

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
事 業 名	社会福祉総務関係費 1（庶務的経費等）					担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	社会福祉係		
	基本的な 施策の方向				施策番号		作成責任者 山田 大介		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務	☐	事業開始年度				
根拠法令等									
実施の背景	庶務関係経費、他の各事業に属さない経費								
目 的	・社会福祉事務一般、部及び課の各種庶務取りまとめ ・各種団体の育成及び充実 ・予算を伴わない各種団体（日本赤十字社〔奉仕団を含む〕、保護司会、更生保護女性会）の事務局業務、生活保護の経理業務、特別弔慰金等に係る事務								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							41,248 人（100.0 %）		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託	☐	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ							
		直接補助	☐	間接補助		補助先	各種団体	実施主体	各種団体
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	●印刷製本費（福祉・国保・介護ガイドブック）・・・2,527,099円（①） ※隔年実施、国保・介護・後期各特別会計とのページ数按分により負担 ●住民基本台帳システム使用料・・・118,800円（②） ●負担金・補助金・・・274,000円（③） 《内訳》 ・県更生保護助成協会負担金 124,000円 ・君津地区保護司会富津支部補助金 100,000円 ・富津地区更生保護女性会補助金 50,000円 ①+②+③=2,919,899円								
	関連事業								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	社会福祉総務関係費 1（庶務的経費等）					担当課	社会福祉課			
[単位：千円]	令和 4 年度（予算）		令和 3 年度（決算）		令和 2 年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	434		2,920		393		2,552		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	265	需用費	2,527	負担金補助及び交付金	274	需用費	2,308	
		使用料及び賃借料	132	負担金補助及び交付金	274	使用料及び賃借料	118	負担金補助及び交付金	124	
		需用費	23	使用料及び賃借料	119	役務費	1	使用料及び賃借料	118	
		旅費	14					旅費	2	
	合 計	2.25 人	12,420	1.75 人	6,248	1.85 人	9,292	2.12 人	12,794	
	人件費	正職員	1.40 人	10,792	0.50 人	3,854	1.00 人	7,448	1.32 人	10,747
		臨時職員等	0.85 人	1,628	1.25 人	2,394	0.85 人	1,844	0.80 人	2,047
	総事業費	12,854		9,168		9,685		15,346		
財 源	合 計	434		2,920		393		2,552		
	国県支出金			568				1,035		
		国県支出金の内容	地域生活支援事業補助金（国、県）							
	地方債									
	その他特財			1,506				974		
		その他特財の内容	福祉振興基金繰入金（福祉・国保・介護ガイドブック）							
一般財源	434		846		393		543			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度		
		赤十字奉仕団活動日数			日	2	2	13		
		君津地区保護司会富津支部活動日数			日	14	12	26		
		富津地区更生保護女性会活動日数			日	17	21	67		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各種団体においては、事務局としての業務支援及び補助金の交付により、団体の円滑な運営を支援する。 本事業は、庶務的経費などが主であることから、成果指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度		
事業の自己評価	各種団体に対しては必要な支援を行ったが、今後は、各種団体の自立に向けた支援につなげていきたい。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	【福祉・国保・介護ガイドブック】は、隔年で作製している。 ・財源① 地域生活支援事業補助金（福祉の窓口課予算） 障害福祉事業分 ・財源② 福祉振興基金繰入 一般会計分									

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費		
事 業 名	社会福祉総務関係費 1（①市戦没者追悼式、②市遺族会補助金）						担当課	社会福祉課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係			
	基本的な 施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				事業開始年度	昭和51年度以前			
根拠法令等											
実施の背景	①先の大戦における戦没者に対し、追悼の誠を捧げるため、国、都道府県、市町村において実施。 ②「英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進、慰藉救済の道を開くとともに、道義の昂揚、品性の涵養に努め、平和日本の建設に貢献すること」を目的として、日本遺族会、千葉県遺族会と連携し、事業を実施している。										
目 的	①追悼式を実施し、市内1,340柱の戦没者を悼み、戦争体験の風化防止と平和な社会づくりに資する。 ②補助金の支出を通じて、戦没者遺族の福祉の向上と、戦争の悲惨さと平和の尊さを風化させることなく、次世代に継承する活動等を推進する。										
事業概要	対 象	市遺族会会員						対象者数(全住民に対する割合)			
								411 人 (1.0 %)			
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	☐	間接補助		補助先	市遺族会	実施主体	市遺族会		
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	●市戦没者追悼式・・・164,028円（①） 需要費（生花、供物一式、物品等） 157,428円 役務費（クリーニング） 6,600円 ※縮小開催に伴い、食糧費、通信運搬費、自動車借上料は未執行 ●市遺族会補助金・・・124,000円（②） 【団体の主な活動内容】 ・英霊顕彰式典等の参加 ・千葉県及び富津市戦没者追悼式等の各種行事の連絡調整及び参加 ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金や戦没者等の妻に対する特別給付金の制度周知及び未請求者への請求指導 ①＋②＝288,028円										
	関連事業										

单年度用

R3決算用

事業番号		16 - 13 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業		R3決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費		
事 業 名		社会福祉総務関係費 1（①市戦没者追悼式、②市遺族会補助金）						担当課		社会福祉課				
〔単位：千円〕		令和４年度（予算）			令和３年度（決算）			令和２年度（決算）			令和元年度（決算）			
コスト	合 計		388			288			261			403		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費		183	需用費		157	需用費		130	需用費		165
			負担金補助及び交付金		124	負担金補助及び交付金		124	負担金補助及び交付金		124	負担金補助及び交付金		124
			使用料及び賃借料		62	役務費		7	役務費		7	使用料及び賃借料		97
			役務費		19							役務費		17
	人件費	合 計	0.50 人	3,854		0.30 人	2,313		0.50 人	3,724		0.36 人	2,931	
		正職員	0.50 人	3,854		0.30 人	2,313		0.50 人	3,724		0.36 人	2,931	
		臨時職員等	0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
	総事業費		4,242			2,601			3,985			3,334		
財 源	合 計		388			288			261			403		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		388			288			261			403			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和３年度		令和２年度		令和元年度		
		追悼式参加者数（遺族、来賓）					日	35		27		156		
		英霊顕彰参加者数					日	40		38		251		
	単位当たりコスト		総事業費 / 英霊顕彰参加者数						65,025		104,868		13,283	
事業成果	成果目標	富津市戦没者追悼式は、富津市1,340柱の戦没者を悼み、戦争体験の風化防止と平和な社会づくりに資することを目的としているため、より多くの遺族の参加を目標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和３年度		令和２年度		令和元年度		
		追悼式参加者数のうち、市遺族会会員数					人	31/411		24/411		67/446		
事業の自己評価		①コロナ禍による縮小開催が続いている。一般参列を再開する場合には、遺族の高齢化等に配慮しつつ、送迎バスの運行など実施方法等を検討していく。 ②補助金交付により、戦没者遺族の福祉向上と、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承する活動を推進した。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		本市は、毎年10月または11月に、富津公民館で実施している。 （国：昭和27年から実施 千葉県：昭和29年から実施）												

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事 業 名	民生委員関係費						担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係	
	基本的な 施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	○			事業開始年度	平成9年度以前	
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、富津市民生委員児童委員協議会活動費補助金交付要綱、 富津市民生委員推薦会規則								
実施の背景	民生委員・児童委員は、担当する区域における地域福祉の向上のため、住民の生活上のさまざまな相談に応じ、適切な支援やサービスを受けるための「行政へのつなぎ役」としての役割が求められている。このため、当該活動に対する支援が必要である。								
目 的	地域福祉の向上及び社会福祉事業の活動支援のため、民生委員・児童委員の活動費及び研修費等について、市民生委員児童委員協議会へ助成することで、民生委員活動が円滑に行われるようにする。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	市民生委員児童委員協議会	実施主体	市民生委員児童委員協議会
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●民生委員活動、研修、会議等に係る経費に対する補助 活動費 5,900,000円（59,000円[年額]×100人） 費用弁償 526,860円（総会、定例会、役員会等） 旅費 0円（研修会等旅費） 研修会負担金 0円 需用費 70,016円（事務的経費） 合 計 6,496,876円【富津市民生委員児童委員協議会補助金】 【民生委員・児童委員及び主任児童委員】 R4.3.31時点 定数：100人 実人数：100人（欠員：0人） ●民生委員推薦会開催に係る経費（委員報酬・費用弁償） 0円 ※令和3年度は推薦会実績なし 【民生委員推薦会の協議事項】 民生委員候補者を県知事に推薦するために、必要な事項を協議する。 【民生委員推薦会の委員構成等】 委員数：7人 任期：3年 ・市の議会の議員 ・民生委員 ・社会福祉事業の実施に関係のある者 ・市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者 ・教育に関係のある者 ・関係行政機関の職員 ・学識経験のある者								
	関連事業	千葉県民生委員児童委員活動費支給事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	民生委員関係費					担当課	社会福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	6,847		6,497		6,462		6,548		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	6,781	負担金補助及び交付金	6,497	負担金補助及び交付金	6,435	負担金補助及び交付金	6,516	
		報酬	55			報酬	27	報酬	27	
		旅費	11					旅費	5	
	人件費	合 計	0.40 人	3,084	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979	0.25 人	2,035
		正職員	0.40 人	3,084	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979	0.25 人	2,035
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	9,931		9,581		9,441		8,583		
	財 源	合 計	6,847		6,497		6,462		6,548	
国県支出金		585		385		395		381		
		国県支出金の内容	民生委員協議会事業補助金（県）							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	6,262		6,112		6,067		6,167			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		民生委員・児童委員活動日数			日	12,492	12,340	13,802		
		民生委員・児童委員相談件数			件	1,677	1,445	1,407		
		民生委員推薦会開催日数			回	0	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	活動日数	円	767	765	622		
事業成果	成果目標	補助金を交付することで、民生委員・児童委員が円滑に活動し、地域福祉を向上させることを目的としているため、成果指標の設定は困難である。 今後も、高齢化社会等に伴う福祉ニーズの多様化に応じ、住民福祉を推進する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	近年、社会情勢が大きく変化し、民生委員・児童委員に対する地域住民からの相談内容や、福祉に関する問題等も複雑多岐に渡り、役割や期待が益々大きくなってきており、業務量も増える傾向である。このため、民生委員・児童委員の担い手不足や、地域住民のプライバシー意識の高まりなどにより、活動に支障をきたすなどの課題もあるため、今後も行政が積極的に関わり、支援をしていく必要がある。									
比較参考値	千葉県活動費補助として、1人あたり年間60,200円が支給される。									
その他特記すべき事項	近年の相談内容の多様化や業務量の増加などの影響により、民生委員・児童委員の負担が増大しており、担い手不足が深刻化している。 【一斉改選時の充足率】 R 1.12.1 富津市：99.0%[実人数：98人/定数：99人] 全国：95.2% 千葉県：93.4% R28.12.1 富津市：97.0%[実人数：96人/定数：99人] 全国：96.3% 千葉県：95.1%									

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（市社会福祉協議会補助金）						担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係	
	基本的な施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和49年度以前	
根拠法令等	社会福祉法、富津市社会福祉協議会補助金交付要綱、富津市補助金等交付要綱								
実施の背景	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づき、地域福祉推進の中心的な担い手として公共性・公益性の高い民間社会福祉団体として設立される団体である。多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図るため、特に公益性の高い事業に対して市からの援助を必要とする。								
目 的	市社会福祉協議会に対して財政的な援助を行うことにより、公益性が高く必要ではあるが収益性などの観点から、民間事業者では担うことが困難である公共的な福祉サービスを提供するとともに、地域と行政との橋渡しを行い、効果的な地域福祉の推進を行う。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	市社会福祉協議会	実施主体	市社会福祉協議会
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●法人運営事業、地域福祉事業、ボランティア活動促進事業、民生委員児童委員事業に係る人件費に対する補助 社会福祉協議会・補助対象職員4名分 26,483,927円								
	【主な事業内容と実績（令和3年度）】								
事 業 内 容				単 位	件数等	前年度			
シルバーテレホン友愛サービス				電話による声の訪問件数	1,266 件	847 件			
車椅子貸し出し				貸与台数	209 件	138 件			
福祉緊急電話				設置台数	20 件	29 件			
ボランティア派遣				派遣件数	0 件	0 件			
買い物支援				利用者数	57 件	0 件			
福祉カー貸し出し				貸出件数	61 件	80 件			
総合相談（法律相談）				相談件数	141 件	140 件			
各種貸付金				貸付件数	33 件	17 件			
				貸付金額	743 千円	180 千円			
各種貸付金（コロナ特例）				貸付件数	105 件	256 件			
				貸付金額	41,050 千円	58,045 円			
※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度のボランティア派遣は、昨年度から引き続き事業を休止している。									
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号		16 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		○		
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費		
事 業 名		社会福祉協議会関係事業（市社会福祉協議会補助金）				担当課 社会福祉課		
[単位：千円]		令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合 計		26,896		26,484		25,606	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	26,896		26,484		25,606	
	人件費	合 計	0.40 人		3,084		0.40 人	
		正職員	0.40 人		3,084		0.40 人	
		臨時職員等	0.00 人		0		0.00 人	
総事業費		29,980		29,568		28,585		
財 源	合 計		26,896		26,484		25,606	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源		26,896		26,484		25,606		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和3年度		令和2年度	
	補助対象職員数		人		4		4	
	シルバーテレホン友愛サービス訪問件数		件		1,266		847	
	総合相談（法律相談）件数		件		141		140	
	単位当たりコスト		総事業費 / 補助対象職員数		千円		7,392	
事業成果	成果目標		補助金を交付することで、市や民間で行うことが困難な福祉サービスを提供し、地域福祉を推進させることを目的としているため、成果指標の設定は困難である。 今後も、多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図る。					
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）		単位		令和3年度	
							令和2年度	
事業の自己評価		行政、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会などの関係機関と連携・協働し、地域福祉の推進を図った。また、高齢者や生活困窮者の支援、ボランティアのサポートのほか、各種相談事業を実施している。						
比較参考値		各市における社会福祉協議会の事業は、自主事業の実施状況や市からの委託事業の状況によって大幅に実施内容が異なる。 また、人件費補助以外でも、自治体によっては、事業費補助や委託費の中に人件費が含まれていることがあるため、人件費補助金額のみでの比較は参考にならない。						
その他特記すべき事項								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																																																		
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）						担当課	社会福祉課																																																			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係																																																			
	基本的な施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介																																																		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	○			事業開始年度	平成12年度																																																			
根拠法令等	富津市地区社会福祉協議会補助金交付要綱、富津市補助金等交付要綱																																																										
実施の背景	地域における社会福祉に関する活動を推進するため、各地区に協議会を設置した。 また、平成19年度からは、高齢者や障がい者などの要援護者に対して、災害時の避難誘導支援と平常時の見守り支援を行う「要援護者安心ネットワーク支援事業」を開始するにあたり、地域ぐるみでサポートする体制の中心として活動することとなった。																																																										
目 的	市民が主体となって、それぞれの地域に根ざした社会福祉活動を展開するため、市内11地区の地区社会福祉協議会に対し、運営費及び要援護者地域見守り事業の活動費を助成することで、地域福祉活動の推進及び育成を図る。																																																										
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																																																			
								41,248 人 (100.0 %)																																																			
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理																																																			
		委託先・指定管理者																																																									
		直接補助	○	間接補助		補助先	各地区社会福祉協議会	実施主体	各地区社会福祉協議会																																																		
		貸付		貸付先																																																							
		その他		その他の内容																																																							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																										
	●会議費、需用費、役務費等、協議会の運営に係る経費に対する補助 100,000円×11地区社会福祉協議会＝1,100,000円 ●要援護者地域見守り事業に係る活動費に対する補助 500,000円（11地区社会福祉協議会・合計） 【支給基準】 ※ 要援護者地域見守り事業登録者数に応じて補助 <table><tr><th>各地区社協における4月1日現在の 要援護者地域見守り事業の登録者数</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>59人以下</td><td>40,000</td></tr><tr><td>60人～129人</td><td>50,000</td></tr><tr><td>130人以上</td><td>60,000</td></tr></table> 【地区社会福祉協議会ごとの補助金額】（R3.4.1時点の登録者数） <table><tr><th>地区社協名</th><th>金額(円)</th><th>登録者数(人)</th><th>地区社協名</th><th>金額(円)</th><th>登録者数(人)</th></tr><tr><td>富津</td><td>150,000</td><td>100</td><td>青堀</td><td>150,000</td><td>67</td></tr><tr><td>飯野</td><td>150,000</td><td>88</td><td>大貫</td><td>150,000</td><td>102</td></tr><tr><td>吉野</td><td>140,000</td><td>43</td><td>佐貫</td><td>150,000</td><td>61</td></tr><tr><td>湊</td><td>140,000</td><td>46</td><td>天神山</td><td>140,000</td><td>34</td></tr><tr><td>竹岡</td><td>140,000</td><td>31</td><td>金谷</td><td>140,000</td><td>28</td></tr><tr><td>峰上</td><td>150,000</td><td>81</td><td>合 計</td><td>1,600,000</td><td>681</td></tr></table>									各地区社協における4月1日現在の 要援護者地域見守り事業の登録者数	金額(円)	59人以下	40,000	60人～129人	50,000	130人以上	60,000	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	富津	150,000	100	青堀	150,000	67	飯野	150,000	88	大貫	150,000	102	吉野	140,000	43	佐貫	150,000	61	湊	140,000	46	天神山	140,000	34	竹岡	140,000	31	金谷	140,000	28	峰上	150,000	81	合 計	1,600,000	681
	各地区社協における4月1日現在の 要援護者地域見守り事業の登録者数	金額(円)																																																									
59人以下	40,000																																																										
60人～129人	50,000																																																										
130人以上	60,000																																																										
地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)																																																						
富津	150,000	100	青堀	150,000	67																																																						
飯野	150,000	88	大貫	150,000	102																																																						
吉野	140,000	43	佐貫	150,000	61																																																						
湊	140,000	46	天神山	140,000	34																																																						
竹岡	140,000	31	金谷	140,000	28																																																						
峰上	150,000	81	合 計	1,600,000	681																																																						
関連事業																																																											

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）					担当課	社会福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	1,600		1,600		1,590		1,590		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,600	負担金補助及び交付金	1,600	負担金補助及び交付金	1,590	負担金補助及び交付金	1,590	
	人件費	合 計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.10 人	814
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.10 人	814
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	3,142		3,142		3,080		2,404			
財 源	合 計	1,600		1,600		1,590		1,590		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,600		1,600		1,590		1,590			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		見守りサポート訪問回数				回	12,560	10,528	13,682	
	単位当たりコスト	総事業費 / 見守りサポート訪問回数				円	250	293	176	
事業成果	成果目標	地区社会福祉協議会は、地域に根ざした活動として、一人暮らし高齢者への給食サービス、住民座談会、研修、広報紙の発行などを行っている。市の事業としては、各地域において、要援護者本人の希望により見守りサポート（月1回～4回）を実施し、要援護者の状況を把握するとともに、必要に応じて市や関係機関へ連絡し、各種福祉サービスにつなげている。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		要援護者地域見守り事業登録者数（各年度末）				人	662	681	693	
事業の自己評価		最も地域の実情を理解し、把握している自治会、子ども会、老人クラブなどの住民組織から構成されており、地域関係の希薄化が進んでいる中で、地域の生活上の諸問題を解決するため、地区社会福祉協議会の役割は、今後も益々重要となってくる。 また、要援護者地域見守り事業における見守りサポートでは、中心的な役割を担っている。								
比較参考値		「地域の見守り」を目的とした事業としては、民間事業者と提携し、コンビニなどの通常業務を通じて行う「高齢者地域見守り事業」や、定期的に一人暮らしの高齢者などに対して、給食を無料で配送する「給食サービス事業」などがある。								
その他 特記すべき事項		平成27年度から「要援護者安心ネットワーク支援事業」中、災害時の支援は、地域の自治会などが中心となって行う「避難行動要支援者支援制度」に移行したため、事業名称を「要援護者地域見守り事業」に改称し、日常の見守りサポートを実施している。								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	行旅死病人取扱費						担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	生活福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号		作成責任者	國吉 功二	
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	行旅死病人及び行旅死亡人取扱法、墓地埋葬法に関する法律									
実施の背景	行旅死病人については、行旅死病人及び行旅死亡人取扱法により発生した所在地の市町村が、また引取る者の無い死体については、墓地・埋葬等に関する法律により、死亡地の市町村が死体の埋火葬を行うこととそれぞれ規定されている。									
目 的	身元不明または引取者の無い死体について、放置しておく死体の腐敗等により公衆衛生上の問題が発生する恐れがあるため、市町村が法の規定により遺体の引取り、埋火葬を行うものである。									
事業概要	対 象	身元不明の死体、引取者の無い死体						対象者数(全住民に対する割合)		
								－ 人 (－ %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●行旅死亡人取扱い事務の内容 ①警察から遺体等の引取依頼 ②葬祭業者へ遺体の引取依頼、火葬執行 ③遺骨を市内の寺へ納骨 ・ 無縁仏供養料 30,000円 3寺院 ・ 葬祭に係る消耗品 482,500円 11件 ・ 遺体検案料等葬祭に係る委託料 707,400円 11件									
	関連事業									

单年度用

R3決算用

事業番号		16 - 15 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		R3決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費	
事 業 名		行旅死病人取扱費						担当課		社会福祉課			
[単位：千円]		令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）					
コスト	合 計		1,454		1,220		1,783		595				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	704	委託料	707	委託料	1,077	委託料	369			
			需用費	616	需用費	483	需用費	638	需用費	196			
			役務費	104	報償費	30	役務費	38	報償費	30			
			報償費	30			報償費	30					
	人件費	合 計	0.19 人	1,175	0.19 人	1,175	0.19 人	1,151	0.19 人	1,268			
		正職員	0.14 人	1,079	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140			
		臨時職員等	0.05 人	96	0.05 人	96	0.05 人	108	0.05 人	128			
総事業費		2,629		2,395		2,934		1,863					
財 源	合 計		1,454		1,220		1,783		595				
	国県支出金	1,180		442		0		245					
		国県支出金の内容		前年度分費用弁償負担金（県10/10）									
	地方債												
	その他特財	1		748		849		443					
		その他特財の内容		雑入（行旅死病人取扱費）									
一般財源		273		30		934		0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
		行旅死亡人等取扱件数				件	11	14	6				
	単位当たりコスト		総事業費	／	件数	千円	218	210	311				
事業成果	成果目標	可能な限り低コスト且つ速やかに行旅死亡人の遺体を引き取り、火葬及び埋葬を行う。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
		1件当たりに係る経費				千円	218	210	311				
事業の自己評価		この事業に係る葬祭費用については、特段の理由がある場合を除き一番低価格な業者を選択し、経費節減に努めている。											
比較参考値													
その他 特記すべき事項		対象者については、年度によって実績に変動があるため数値化しない。											

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	
目					1	社会福祉総務費	
事業名	福祉有償運送運営協議会事業				担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	社会福祉係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	山田 大介	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	
	平成17年度						
根拠法令等	地方自治法第138条の4第3項、道路運送法						
実施の背景	NPO法人、社会福祉法人、医療法人等の営利を目的としない法人等が、一人では公共交通機関を利用することが困難な者（要介護者、身体障害者等）の運送を行う際には、道路運送法に基づく国土交通省への登録が必要であり、事前に運送する地域の自治体が設置する「運営協議会」での合意が必要となる。						
目 的	運営協議会において、運送区域となる市内の輸送の現状に照らし合わせ、電車、バス、タクシー等の公共交通機関による移動が困難であるなど、輸送サービスが十分に確保できていないことなどによる本事業の必要性、運送の区域、運送の対価について協議を行う。						
事業概要	対 象	福祉有償運送事業利用対象者（要介護・要支援認定者、チェックリスト該当者、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）				対象者数(全住民に対する割合)	
						5,584 人 (13.5 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		指定管理					
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
	その他		その他の内容				
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●運営協議会開催に係る経費（委員報酬、費用弁償） R3.6.3 第1回福祉有償運送運営協議会 34,000円 R4.2.7 第2回福祉有償運送運営協議会 34,000円 ※いずれも書面議決により、費用弁償は支給不要 【運営協議会の協議事項】 道路運送法の規定により、市内において行うNPO法人等による福祉有償運送に係る登録等に関し、必要な事項を協議する。 【運営協議会の委員構成等】 任期：2年 ・市長又はその指名する者 1名 ・一般旅客自動車運送事業者代表 1名 ・市民、福祉有償運送の利用者代表 2名 ・千葉地方運輸局長の指名する職員 1名 ・福祉有償運送を行っているNPO法人等の代表 2名 ・学識経験者 1名 合計8名						
関連事業							

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	福祉有償運送運営協議会事業						担当課	社会福祉課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	80		68		27		0		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	68	報酬	68	報酬	27	0		
		旅費	12							
	人件費	合 計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.14 人	1,140
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.14 人	1,140
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	1,622		1,610		1,517		1,140			
財 源	合 計	80		68		27		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	80		68		27		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		協議会開催回数			回	2	1	0		
		運送回数			回	571	475	442		
	単位当たりコスト	総事業費	／	運送回数	円	2,820	3,194	2,579		
事業成果	成果目標	高齢化などの影響により、移動制約者は今後も増加することが予測される。 本市では、公共交通機関も乏しく、また、タクシーが無い地域もあることから、登録事業者数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		登録事業者数			法人	2	2	2		
事業の自己評価		公共交通機関が整備されていない地域において、民間の事業を圧迫しない範囲で、現在の事業者数を維持していく必要がある。 また、新規事業者の参入については、随時、相談に応じていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		事業者登録の有効期間は、2年または3年となっている。								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																													
事 業 名	要援護者地域見守り事業						担当課	社会福祉課																														
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	社会福祉係																															
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める			施策番号	7	作成責任者	山田 大介																														
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度		平成21年度																														
根拠法令等	要援護者地域見守り事業実施規則																																					
実施の背景	過去の大規模災害において、高齢者や障がい者などの要援護者が多く被災しており、また、平成19年当時、一人暮らし高齢者の孤独死が社会問題化されていた。このことから、安否確認や避難誘導支援などの災害時支援、さらに、日常の声かけなどの平常時支援について、地域ぐるみで支援する仕組みづくりが必要となった。																																					
目 的	地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで高齢者や障がい者などの要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らすことができるようにする。																																					
事業概要	対 象	① 65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 ② 要介護3～5までの者 ③ 障がい者（ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級）						対象者数（全住民に対する割合）																														
								662 人（ 1.6 % ）																														
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																														
		委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ																																		
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																													
		貸付		貸付先																																		
		その他		その他の内容																																		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																					
	●要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係者団体等への通知書作成、集計処理 要援護者台帳システム委託料 488,400円 ●制度の啓発 「避難行動要支援者支援制度」（防災安全課）の要支援者名簿への掲載に伴う意向確認の通知に併せ、「要援護者地域見守り事業」についても、新規対象者への制度案内を実施する。 ●要援護者地域見守り協議会 令和3年度は開催なし 【要援護者地域見守り事業・登録者数（令和3年度末）】 <table><thead><tr><th>地区社協名</th><th>登録者数(人)</th><th>地区社協名</th><th>登録者数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>富津</td><td>102</td><td>青堀</td><td>70</td></tr><tr><td>飯野</td><td>86</td><td>大貫</td><td>101</td></tr><tr><td>吉野</td><td>35</td><td>佐貫</td><td>63</td></tr><tr><td>湊</td><td>40</td><td>天神山</td><td>34</td></tr><tr><td>竹岡</td><td>27</td><td>金谷</td><td>28</td></tr><tr><td>峰上</td><td>76</td><td>合 計</td><td>662</td></tr></tbody></table>										地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)	富津	102	青堀	70	飯野	86	大貫	101	吉野	35	佐貫	63	湊	40	天神山	34	竹岡	27	金谷	28	峰上	76	合 計	662
	地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)																																		
富津	102	青堀	70																																			
飯野	86	大貫	101																																			
吉野	35	佐貫	63																																			
湊	40	天神山	34																																			
竹岡	27	金谷	28																																			
峰上	76	合 計	662																																			
関連事業	地区社会福祉協議会事業補助金（活動費を補助）																																					

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	要援護者地域見守り事業						担当課	社会福祉課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	524		488		488		484		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	489	委託料	488	委託料	488	委託料	484	
		報償費	35							
	人件費	合 計	0.65 人	4,721	0.40 人	3,084	0.65 人	4,577	0.65 人	5,013
		正職員	0.60 人	4,625	0.40 人	3,084	0.60 人	4,469	0.60 人	4,885
		臨時職員等	0.05 人	96	0.00 人	0	0.05 人	108	0.05 人	128
総事業費	5,245		3,572		5,065		5,497			
財 源	合 計	524		488		488		484		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	524		488		488		484			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		新規対象者勧奨人数			人	755	825	978		
		新規登録者数			人	80	92	88		
	単位当たりコスト	総事業費	／	新規対象者勧奨人数	円	4,731	5,621	6,968		
事業成果	成果目標	要援護者が、地域で安全に安心して暮らすことができるようにすることが目的であることから、本事業の登録者数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		要援護者地域見守り事業登録者数			人	662	681	658		
事業の自己評価		本制度が認知され、支援が必要な時に利用することができる環境づくりが重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。								
比較参考値		県内においても、実施内容にばらつきはあるものの、高齢者を中心とした見守り事業が多くの自治体で行われている。								
その他 特記すべき事項		平成27年度から、災害時支援については、災害対策基本法の改正により、自治会等を主体とした避難行動要支援者支援制度として、防災安全課へ移行した。これにより、事業名称を「要援護者安心ネットワーク支援事業」から「要援護者地域見守り事業」に改め、日常のサポートを継続して実施している。								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	生活困窮者自立支援事業						担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	生活福祉係		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	2	作成責任者	國吉 功二	
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法									
実施の背景	平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基き、生活保護に至る前の状況である生活困窮者への支援を実施することとなった。 なお、平成26年度は国の制度施行前のモデル事業として生活困窮者自立相談支援事業を実施している。									
目 的	生活保護に至る前の状況（生活困窮状況）の者に対し相談支援を実施し、生活困窮状態からの自立を図る。また、生活困窮世帯に対する子どもに対して学習支援を実施し、将来における安定就労に繋げることで貧困連鎖の防止を図る。 また、離職により住居を喪失する恐れのある生活困窮者に対して家賃相当額を給付し、就労に結びつける。									
事業概要	対 象	生活保護に至る前の生活困窮者						対象者数(全住民に対する割合)		
		130 人 (0.3 %)								
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		社会福祉法人 富津市社会福祉協議会・特定非営利活動法人 ワーカーズコープ						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●生活困窮者自立相談支援事業 10,500,000円 生活に困窮し生活保護に至る前の段階の状況にある人に包括的な支援を行う。 1. 相談に応じ個々の状態に合った支援計画を作成し、必要なサービスの提供に繋げる。 2. 関係機関への同行訪問や、就労支援員による就労支援。 3. 関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等に取り組む。 * 委託業者 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 * 委託期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日 ●新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業 1,048,630円 今般のコロナ禍で自立相談支援員の業務負担が過重となっている実態から、本事業により相談支援補助員を加配し、生活困窮者のきめ細やかなニーズに対応する。 * 委託業者 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 * 委託期間 令和4年1月4日～令和4年3月31日 ●生活困窮者住居確保給付金 2,427,400円 離職等により住居を失う恐れがある生活困窮者に対して住居費用を給付する。 (給付額は世帯人数や世帯の収入により基準額が設定されている。) ●子どもの学習支援事業 7,692,282円 生活困窮世帯に属する中学生に対して、学習支援、居場所の提供等を行うことで、学習意欲の向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣、社会性及び自己肯定感を育むとともに、子どもの高等学校等への進学又は将来における安定就労に繋げ、貧困連鎖を防止する。 * 委託業者 特定非営利活動法人 ワーカーズコープ東関東事業本部 * 委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日									
	関連事業									

事業番号		16 - 15 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R3決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費				
事 業 名		生活困窮者自立支援事業				担当課		社会福祉課		
[単位：千円]		令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合 計		20,800		21,668		19,164		14,509	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	19,112	委託料	19,241	委託料	17,480	委託料	14,363
			扶助費	1,658	扶助費	2,427	扶助費	1,684	扶助費	146
			役務費	26						
			需用費	4						
	人件費	合 計	0.32 人	2,061	0.32 人	2,061	0.32 人	2,014	0.32 人	2,214
		正職員	0.25 人	1,927	0.25 人	1,927	0.25 人	1,862	0.25 人	2,035
臨時職員等		0.07 人	134	0.07 人	134	0.07 人	152	0.07 人	179	
総事業費		22,861		23,729		21,178		16,723		
財 源	合 計		20,800		21,668		19,164		14,509	
	国県支出金	14,670		15,404		12,552		9,817		
		国県支出金の内容		生活困窮者自立相談支援事業費等補助金（国 3/4） 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 1/2）		母子家庭等対策費補助金（県 3/4） コロナ感染症セーフティネット交付金（国 3/4）				
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		6,130		6,264		6,612		4,692		
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
			生活困窮者自立相談支援事業相談件数			件	130	163	81	
			生活困窮者住居確保給付金支給件数			人	19	17	2	
単位当たりコスト		総事業費 / 相談件数			千円	183	130	206		
事業成果	成果目標		新規相談件数 7件/月 プラン作成件数 4件/月 就労支援対象者 2件/月 就労・増収率（就労・増収者/就労支援対象者） 75% ※国から10万人あたりの目標値が示され富津市の人口に基づいて算出							
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
			新規相談受付件数 130/84			%	155	194	96	
			プラン作成件数 114/48			%	238	202	69	
			就労支援対象者数 89/24			%	371	388	125	
事業の自己評価		令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症による休業等の影響により生活困窮者の相談が急増し、個々のニーズや状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ることができた。 また、生活困窮世帯の中学生に対して学習支援等を実施し、結果、高等学校への進学率は100%という実績であった。また、令和2年度から小学4年から6年生も対象にして学習支援を実施しているが、利用者は10名であったことから、事業内容及び周知方法等の見直しを行い、より多くの参加者を募れるよう検討を要する。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		生活保護に至る前の段階できめ細かな支援をするため、生活保護世帯増加の抑制となっている。								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費															
事 業 名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業						担当課	社会福祉課																
総合戦略施策名	基本目標						担当係	生活福祉係																
	基本的な施策の方向					施策番号		作成責任者	國吉 功二															
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度	令和3年度																
根拠法令等	富津市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱																							
実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付における総合支援資金の再貸付等が終了すること等により、特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、途切れない支援を実施するため、「緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援」として閣議決定された。（令和3年5月28日）																							
目 的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付における総合支援資金の再貸付等が終了すること等により、特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、単身世帯月6万円、2人世帯月8万円、3人以上世帯月10万円を3月支給する。																							
事業概要	対 象	都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付における総合支援資金の再貸付等を受けた者						対象者数(全住民に対する割合)																
								93 人 (0.2 %)																
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																
		委託先・指定管理者		社会福祉法人富津市社会福祉協議会																				
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体															
		貸付		貸付先																				
		その他		その他の内容																				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																							
	●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 単身世帯 60,000円/月 × 5月 = 300,000円（支給決定3名） 2人世帯 80,000円/月 × 3月 = 240,000円（支給決定1名） 3人以上世帯 100,000円/月 × 10月 = 1,000,000円（支給決定2名） 合計 1,540,000円 ●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事務費（人件費を除く） 事務費内訳 <table><thead><tr><th>節</th><th>説明名称</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>10 需用費</td><td>消耗品費、印刷製本費</td><td>32,178</td></tr><tr><td>11 役務費</td><td>通信運搬費、手数料</td><td>24,854</td></tr><tr><td>12 委託料</td><td>事務委託料</td><td>3,280,860</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>3,337,892</td></tr></tbody></table>									節	説明名称	金額	10 需用費	消耗品費、印刷製本費	32,178	11 役務費	通信運搬費、手数料	24,854	12 委託料	事務委託料	3,280,860	合計		3,337,892
	節	説明名称	金額																					
10 需用費	消耗品費、印刷製本費	32,178																						
11 役務費	通信運搬費、手数料	24,854																						
12 委託料	事務委託料	3,280,860																						
合計		3,337,892																						
関連事業																								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業					担当課	社会福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	0		5,053		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			委託費	3,281					
				扶助費	1,540					
				職員手当等	175					
				需用費	32					
				役務費	25					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	771	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	771	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	0.00 人	0	人	0	人	0	
総事業費		0		5,824		0		0		
財 源	合 計	0		5,053		0		0		
	国県支出金			5,053						
		国県支出金の内容	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（10/10）							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		申請案内送付件数				件	93	-	-	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、離職、休業等により収入が減少し生活が困窮している方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう適切な支援金の支給に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		支給実績（世帯数）				件	6	-	-	
		支給実績（金 額）				千円	1,540	-	-	
事業の自己評価		支給要件である収入基準を満たすことができず、申請に至らない世帯が多く、支給実績が6世帯となっている。収入が減少した際は、受給の可能性のあることから、引き続き制度の周知に努めたい。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		本事業は、申請期限を令和4年6月30日までとしていることから、令和3年度の繰越明許費として繰越し、令和4年度での事業支出も想定している。								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 18 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金（法人指導監査業務費分）						担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等	地方自治法284条2項、社会福祉法、君津都市広域市町村圏事務組合規約									
実施の背景	社会福祉法人の指導監査事務について、権限移譲により、千葉県から各市に移譲されたことに伴い、広域的な共同処理事業として行うこととなった。									
目 的	社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務に対して負担金を支出し、圏域の社会福祉法人の適正な運営を確保する。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	君津都市広域市町村圏事務組合	実施主体	君津都市広域市町村圏事務組合	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●法人指導監査業務費分 858,000円（均等割）+1,053,000円（人口割）=1,911,000円									
	【市内対象法人】9法人 富津福祉会、大貫福祉会、わこう村、あすなろ会、金谷温清会、あたご会、南山会、佐貫会、富津市社会福祉協議会									
	【構成市負担金の内訳】 (単位：千円)									
							[参考] 常住人口（人）			
	市 名	均等割	人口割	合 計	R2.8.1人口		人口割合			
	富津市	858	1,053	1,911	42,628		13.1%			
	木更津市	858	3,363	4,221	136,126		42.0%			
君津市	858	2,021	2,879	81,830		25.2%				
袖ヶ浦市	858	1,573	2,431	63,664		19.6%				
合 計	3,432	8,010	11,442	324,248		100.0%				
※ 負担割合は、均等割30%、人口割70%										
【君津都市広域市町村圏事務組合（法人指導監査業務費分）の予算額】 (単位：千円)										
歳 入		歳 出								
関係市負担金	11,442	人件費	9,204							
社会福祉手数料	1	会計年度任用職員人件費	2,196							
		法人指導監査関係費	43							
合 計	11,443	合 計	11,443							
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 18 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金（法人指導監査業務費分）					担当課	社会福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	1,942		1,911		2,117		2,041		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,942	負担金補助及び交付金	1,911	負担金補助及び交付金	2,117	負担金補助及び交付金	2,041	
	人件費	合 計	0.05 人	385	0.10 人	771	0.05 人	372	0.05 人	407
		正職員	0.05 人	385	0.10 人	771	0.05 人	372	0.05 人	407
臨時職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
総事業費	2,327		2,682		2,489		2,448			
財 源	合 計	1,942		1,911		2,117		2,041		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,942		1,911		2,117		2,041			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		指導監査対象法人数			法人	9	9	9		
	単位当たりコスト	総事業費	／	指導監査法人数	千円	298	277	272		
事業成果	成果目標	社会福祉法人の適正な運営を確保するため、指導監査を実施することにより適切な指摘をし、改善を促す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		口頭指摘事項数			指摘数	26	-	-		
		文書指摘事項数			指摘数	9	0	8		
事業の自己評価	監査業務は専門的分野であるため、君津地域で共同処理をすることにより、効率的かつ厳正な監査及び指導を実施している。令和3年度においては、市内4法人に対し、指導監査を実施している。									
比較参考値	令和3年度・構成市負担金 富津市：1,911千円（13.2%） 木更津市：4,221千円（42.0%） 君津市：2,879千円（25.2%） 袖ヶ浦市：2,431千円（19.6%）									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 31 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	住民税非課税世帯等臨時特別給付費																							
事 業 名	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業						担当課	社会福祉課																								
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係																								
	基本的な 施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介																							
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度																								
根拠法令等	富津市住民税非課税世帯等臨時特別給付事業実施要綱																															
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定された。（令和3年11月19日）																															
目 的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し、対象1世帯あたり10万円を支給するもの。																															
事業概要	対 象	住民税非課税世帯（家計急変世帯を含む）						対象者数(全住民に対する割合)																								
								4,729 人（ 11.5 % ）																								
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																								
		委託先・指定管理者		(株)パソナ、(株)ディー・エス・ケイ																												
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																							
		貸付		貸付先																												
		その他		その他の内容																												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																															
	●住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付金 100,000円×4,303世帯＝430,300,000円（給付率 90.99%）																															
	●住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費（人件費を除く）																															
事務費内訳																																
<table><tr><th>節</th><th>説明名称</th><th>金額</th></tr><tr><td>10</td><td>需用費</td><td>消耗品費</td><td>370,798</td></tr><tr><td>11</td><td>役務費</td><td>通信運搬費、手数料</td><td>1,243,746</td></tr><tr><td>12</td><td>委託料</td><td>電算業務委託料、事務委託料</td><td>4,424,200</td></tr><tr><td>13</td><td>使用料及び賃借料</td><td>事務機器借上料</td><td>222,299</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td></td><td>6,261,043</td></tr></table>										節	説明名称	金額	10	需用費	消耗品費	370,798	11	役務費	通信運搬費、手数料	1,243,746	12	委託料	電算業務委託料、事務委託料	4,424,200	13	使用料及び賃借料	事務機器借上料	222,299	合計			6,261,043
節	説明名称	金額																														
10	需用費	消耗品費	370,798																													
11	役務費	通信運搬費、手数料	1,243,746																													
12	委託料	電算業務委託料、事務委託料	4,424,200																													
13	使用料及び賃借料	事務機器借上料	222,299																													
合計			6,261,043																													
関連事業																																

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 31 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	住民税非課税世帯等臨時特別給付費	
事 業 名	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業					担当課	社会福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	0		436,774		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			扶助費	430,300					
				委託料	4,424					
				役務費	1,244					
				需用費	371					
				その他	435					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.70 人	2,500	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,542	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	0.50 人	958	人	0	人	0	
総事業費	0		439,274		0		0			
財 源	合 計	0		436,774		0		0		
	国県支出金			428,574						
		国県支出金の内容	子育て世帯等臨時特別給付事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		8,200		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		給付実績（世帯数）			件	4,303	-	-		
		給付実績（金額）			千円	430,300	-	-		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		給付率			%	90.99	-	-		
事業の自己評価		各種媒体による市民周知に努め、非課税世帯を対象とし送付した確認書の発送世帯数あたりの給付対象世帯数（仮の給付率）は、90.99%（令和3年度実績）であった。本給付金は、非課税世帯であっても、課税者の扶養親族等である場合など、除外要件もあることから、実質的な対象世帯への給付率は限りなく100%に近いものである。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		本事業は、申請期限を令和4年9月30日までとしていることから、令和3年度の繰越明許費として繰越し、令和4年度での事業支出も想定している。								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 34 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費
事 業 名	新生児家庭応援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）						担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係	
	基本的な施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和2年度	
根拠法令等	富津市新生児家庭応援給付金給付事業実施要綱								
実施の背景	令和2年4月20日「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金事業が実施されることとなり、総務省に特別定額給付金実施本部が設置された。								
目 的	新型インフルエンザ等対策特別措置法による緊急事態宣言の下実施した特別定額給付金給付事業に併せ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に、新生児を出生した新生児家庭の家計への支援を行うもの。								
事業概要	対 象	新生児の母親						対象者数(全住民に対する割合)	
								155 人 (0.4 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●新生児家庭応援給付金給付費 110,000円×10名＝1,100,000円（給付率6.37%） 【給付対象者】（富津市新生児家庭応援給付金給付事業実施要綱第2条） 次の各号のいずれにも該当する者 （1） 令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に出生した者 （2） 出生時から申請時まで本市の住民基本台帳に記録されている者 【申請の期間】（要綱第6条） 新生児家庭応援給付金の申請の期間は、令和2年10月1日から令和3年5月31日までの間とする。（※出生届は出生後14日以内に届け出ることとされているため当該期間、申請手続きに要する期間を考慮した。） 《事業決算》 R2（決算額） 110,000円×147名＝16,170,000円 R3（決算額） 110,000円× 10名＝ 1,100,000円 合 計 110,000円×157名＝17,270,000円（給付率100.00%）								
	関連事業								

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 34 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事 業 名	新生児家庭応援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）					担当課	社会福祉課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	0		1,100		16,170		0		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助 及び交付金	1,100	負担金補助 及び交付金	16,170			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.40 人	2,979	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.00 人	0	0.40 人	2,979	人	0
		臨時職員等	人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	人	0
総事業費	0		1,100		19,149		0			
財 源	合 計	0		1,100		16,170		0		
	国県支出金			1,100						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	0		0		16,170		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		給付実績（人数）				人	10	147		
		給付実績（金額）				千円	1,100	16,170		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	簡素な仕組みで迅速かつ的確に、新生児を出生した新生児家庭の家計への支援を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		給付率				%	6.37	93.63	-	
事業の自己評価	特別定額給付金給付事業だけでは支援が不足するであろう、新生児の母親への支援を行うことができた。対象者の範囲、申請期限により繰越明許とし、令和2年度決算と合わせ、給付率100%となった。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 80 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費																		
事 業 名	子育て世帯臨時特別給付事業						担当課	社会福祉課																			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係																			
	基本的な施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介																		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度																			
根拠法令等	富津市子育て世帯臨時特別給付事業実施要綱																										
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定された。（令和3年11月19日）																										
目 的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、対象児童1人あたり10万円を支給するもの。																										
事業概要	対 象	子育て世帯（所得制限あり）						対象者数（全住民に対する割合）																			
								2,696 人（ 6.5 % ）																			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																			
		委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ																							
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																		
		貸付		貸付先																							
		その他		その他の内容																							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																										
	●子育て世帯臨時特例給付金給付費 100,000円×4,642名（2,687世帯）＝464,200,000円（給付率99.81%）																										
	●子育て世帯臨時特例給付金事務費（人件費を除く）																										
事務費内訳																											
<table><tr><th>節</th><th>説明名称</th><th>金額</th></tr><tr><td>10</td><td>需用費</td><td>消耗品費、印刷製本費</td><td>450,506</td></tr><tr><td>11</td><td>役務費</td><td>通信運搬費、手数料</td><td>888,730</td></tr><tr><td>12</td><td>委託料</td><td>電算業務委託料</td><td>650,056</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td></td><td>1,989,292</td></tr></table>									節	説明名称	金額	10	需用費	消耗品費、印刷製本費	450,506	11	役務費	通信運搬費、手数料	888,730	12	委託料	電算業務委託料	650,056	合計			1,989,292
節	説明名称	金額																									
10	需用費	消耗品費、印刷製本費	450,506																								
11	役務費	通信運搬費、手数料	888,730																								
12	委託料	電算業務委託料	650,056																								
合計			1,989,292																								
関連事業																											

事業番号		18 - 80 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R3決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 3 民生費		項 2 児童福祉費		目 7		子育て世帯臨時特別給付費			
事 業 名		子育て世帯臨時特別給付事業				担当課		社会福祉課			
〔 単位：千円 〕		令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計		0		466,501		0		0		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳			負担金補助及び交付金		464,200				
					役務費		889				
					委託料		650				
					需用費		450				
					職員手当等		312				
	人件費	合 計		0.00 人		0		0.70 人		2,500	
		正職員		人		0		0.20 人		1,542	
臨時職員等		人		0		0.50 人		958			
総事業費		0		469,001		0		0			
財源	合 計		0		466,501		0		0		
	国県支出金			464,501							
		国県支出金の内容		子育て世帯等臨時特別給付事業補助金							
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		0		2,000		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		給付実績（世帯数）			件	2,687	-	-			
		給付実績（金額）			千円	464,200	-	-			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		給付率			%	99.81	-	-			
事業の自己評価		各種媒体による市民周知や、全庁横断的な連携に努め、給付率は99.81%（令和3年度実績）であった。国のQAを参照し、申請期限の延長（要綱の一部改正）を実施するほか、未申請世帯への申請勧奨通知の発送、電話連絡による申請勧奨を実施したことにより、高い給付率となっている。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		本事業は、申請期限を令和4年4月28日までとしていることから、令和3年度の繰越明許費として繰越し、令和4年度での事業支出も想定している。									

単年度用

R3決算用

事業番号	20 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	
事 業 名	生活保護関係費					担当課	社会福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	生活福祉係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務		法定受託事務		○	事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	生活保護法									
実施の背景	憲法第25条によって保障される生存権を実現するための制度のひとつとして、昭和25年5月に生活保護法が制定された。									
目 的	国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。									
事業概要	対 象	生活に困窮するすべての市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							409 人 (1.0 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		社会福祉法人 富津市社会福祉協議会						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●嘱託医報酬 528,000円									
	●費用弁償 2,880円									
●普通旅費 0円										
●消耗品 78,690円										
●印刷製本費 52,742円										
●通信運搬費 255,950円										
●手数料 442,614円										
●医療扶助適正化業務委託料 293,194円										
●被保護者就労支援事業委託料 4,499,988円 ※1										
●レセプト管理システムクラウドサービス委託 528,000円										
●被保護者健康管理支援事業委託料 1,320,000円 ※2										
●事務機器借上料 3,267,216円										
●国庫補助金返還金 45,000円										
●国庫負担金返還金 18,062,119円										
【合 計】 29,376,393円										
※1被保護者就労支援事業 《事業の目的》被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い被保護者の自立促進を図る。 《委託業者》社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 《委託期間》令和3年4月1日～令和6年3月31日										
※2被保護者健康管理支援事業 《事業の目的》被保護者に係るレセプトデータ等を分析し、医療扶助の現状及び課題を把握するとともに、被保護者の適正な受診行動を促し、もって医療扶助の適正化及び被保護者の生活向上を図る。 《委託業者》北日本コンピュータサービス株式会社 《委託期間》令和3年10月1日～令和4年3月31日										
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	20 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費
事 業 名	生活保護関係費					担当課	社会福祉課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合 計	10,447		29,376		31,984		81,929	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	5,357	償還金利子及び割引料	18,107	償還金利子及び割引料	19,204	償還金利子及び割引料	71,384
		使用料及び賃借料	3,268	委託料	6,641	委託料	8,081	委託料	5,899
		役務費	997	使用料及び賃借料	3,267	使用料及び賃借料	3,267	使用料及び賃借料	3,267
		報酬	528	役務費	699	役務費	697	役務費	636
		その他	297	その他	662	その他	735	その他	743
	人件費	0.43 人	2,272	0.43 人	2,272	0.43 人	2,252	0.43 人	2,496
	正職員	0.25 人	1,927	0.25 人	1,927	0.25 人	1,862	0.25 人	2,035
	臨時職員等	0.18 人	345	0.18 人	345	0.18 人	390	0.18 人	461
	総事業費	12,719		31,648		34,236		84,425	
財 源	合 計	10,447		29,376		31,984		81,929	
	国県支出金	3,742		4,710		6,313		3,909	
		国県支出金の内容		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 3/4・一部1/2） 生活困窮者自立相談支援事業費等補助金（国 3/4）					
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	6,705		24,666		25,671		78,020		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		扶養照会等関係機関への調査			件	2,572	2,876	2,534	
		就労支援者数			人	21	19	19	
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	被保護者就労支援事業は、就労が見込まれる保護者に対し必要な情報提供や助言を行い就労に結びつける。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		就労支援者数			人	21	19	19	
		収入増による生活保護廃止			世帯	2	2	1	
事業の自己評価		就労支援により生活保護から自立した世帯があり効果は出ている。							
比較参考値									
その他特記すべき事項		被保護者に対してきめ細かな就労支援をするため、生活保護世帯からの脱却の一助となっている。							

単年度用

R3決算用

事業番号	20 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費																																								
事 業 名	生活保護扶助費						担当課	社会福祉課																																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	生活福祉係																																									
	基本的な 施策の方向					施策番号		作成責任者	國吉 功二																																								
事務区分	自治事務			法定受託事務		○	事業開始年度		昭和46年度																																								
根拠法令等	生活保護法																																																
実施の背景	憲法第25条によって保障される生存権を実現するための制度のひとつとして、昭和25年5月に生活保護法が制定された。																																																
目 的	国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。																																																
事業概要	対 象	生活保護被保護者						対象者数(全住民に対する割合)																																									
								409 人 (1.0 %)																																									
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																									
		委託先・指定管理者																																															
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																									
		貸付		貸付先																																													
		その他		その他の内容																																													
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																
	<table><thead><tr><th>区 分</th><th>受給世帯(世帯) 《年度平均》</th><th>受給者数(人) 《年度平均》</th><th>金額(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>生活扶助費</td><td>294</td><td>345</td><td>191,275,889</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>4</td><td>6</td><td>647,799</td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>269</td><td>312</td><td>102,136,618</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>314</td><td>364</td><td>378,143,526</td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>122</td><td>124</td><td>24,387,906</td></tr><tr><td>その他扶助費</td><td>16</td><td>16</td><td>1,223,532</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>5</td><td>5</td><td>10,817,108</td></tr><tr><td>委託事務費</td><td>4</td><td>4</td><td>1,116,220</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>709,748,598</td></tr></tbody></table>									区 分	受給世帯(世帯) 《年度平均》	受給者数(人) 《年度平均》	金額(円)	生活扶助費	294	345	191,275,889	教育扶助費	4	6	647,799	住宅扶助費	269	312	102,136,618	医療扶助費	314	364	378,143,526	介護扶助費	122	124	24,387,906	その他扶助費	16	16	1,223,532	施設事務費	5	5	10,817,108	委託事務費	4	4	1,116,220	合 計			709,748,598
	区 分	受給世帯(世帯) 《年度平均》	受給者数(人) 《年度平均》	金額(円)																																													
生活扶助費	294	345	191,275,889																																														
教育扶助費	4	6	647,799																																														
住宅扶助費	269	312	102,136,618																																														
医療扶助費	314	364	378,143,526																																														
介護扶助費	122	124	24,387,906																																														
その他扶助費	16	16	1,223,532																																														
施設事務費	5	5	10,817,108																																														
委託事務費	4	4	1,116,220																																														
合 計			709,748,598																																														
※その他扶助の数値は実人（世帯）数																																																	
関連事業																																																	

単年度用

R3決算用

事業番号	20 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費	
事 業 名	生活保護扶助費						担当課	社会福祉課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合 計	696,641		709,749		651,701		654,518		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	696,641	扶助費	709,749	扶助費	651,701	扶助費	654,518	
	人件費	合 計	5.89 人	44,247	5.89 人	44,247	5.89 人	42,815	5.89 人	46,838
		正職員	5.69 人	43,864	5.69 人	43,864	5.69 人	42,381	5.69 人	46,326
臨時職員等		0.20 人	383	0.20 人	383	0.20 人	434	0.20 人	512	
総事業費	740,888		753,996		694,516		701,356			
財 源	合 計	696,641		709,749		651,701		654,518		
	国県支出金	525,630		551,600		487,098		506,520		
		国県支出金の内容	生活保護費負担金（国3/4 73条分のみ県1/4）※過年分含む							
	地方債									
	その他特財	2		16,430		15,156		8,514		
		その他特財の内容	雑入（返還金）							
一般財源	171,009		141,719		149,447		139,484			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		生活保護開始件数				件	50	61	59	
		生活保護者数（福祉行政報告 年度平均）				人	409	390	386	
		生活保護世帯数（福祉行政報告 年度平均）				世帯	348	338	329	
	単位当たりコスト	総事業費	／	保護者数	千円	1,844	1,781	1,817		
事業成果	成果目標	保護者に対して、面接・調査・決定・指導を行い、生活保護業務を適正に執行する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		生活保護率（福祉行政報告 年度平均）				‰	9.81	9.18	8.94	
事業の自己評価	生活保護法に基づき国や県の指導のもと必要な保護を行い国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものである。 また、適正保護実施のため不正受給防止に努めている。									
比較参考値	令和3年度年平均 * ‰（パーミル）：1,000分の1 ・木更津市 生活保護者数 1,785人 保護率 13.11‰ ・君津市 生活保護者数 847人 保護率 10.41‰ ・袖ヶ浦市 生活保護者数 409人 保護率 6.37‰ } 速報値									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	22 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費
事 業 名	災害弔慰金援護資金貸付事務費						担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係	
	基本的な 施策の方向					施策番号		作成責任者	山田 大介
事務区分	自治事務			法定受託事務		○	事業開始年度		昭和50年度
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、千葉県市町村総合事務組合同規約								
実施の背景	大規模な自然災害により損害を受けた世帯の生活の建て直しを図るため、昭和48年に災害弔慰金の支給等に関する法律が施行された。 また、県内市町村の事務の効率化を図るため、千葉県市町村総合事務組合において、共同処理されることとなった。								
目 的	災害により死亡した方の遺族に対する弔慰金、著しい障害を受けた方に対する災害障害見舞金、また、住居や家財に損害を受けた世帯に対し災害援護資金の貸付等を行い、生活の建て直しを図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	千葉県市町村総合事務組合	実施主体	富津市
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●災害弔慰金の支給・援護資金の貸付等に係る事務費負担金 43,599人×2.5円＝108,997円 （令和2年9月末の住民基本台帳人口） 【千葉県市町村総合事務組合同規約第3条第1項第10号】 「住民の自然災害に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け」に係る事務に要する負担金								
	関連事業								

単年度用

R3決算用

事業番号		22 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款	3	民生費	項	4	災害救助費	
目		1		災害救助費				
事業名		災害弔慰金援護資金貸付事務費				担当課		
						社会福祉課		
[単位：千円]		令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
令和元年度（決算）								
コスト	合計	108		109		111		
	内 訳	負担金補助及び交付金	108	負担金補助及び交付金	109	負担金補助及び交付金	111	
	人件費	合計	0.50 人	3,854	0.10 人	771	0.05 人	372
		正職員	0.50 人	3,854	0.10 人	771	0.05 人	372
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	3,962		880		483			
令和元年度（決算）	1,438							
財 源	合計	108		109		111		
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源	108		109		111			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	
		災害援護資金の貸付			件	0	0	
	単位当たりコスト	総事業費 / 災害援護資金の貸付件数			千円	-	-	
事業成果	成果目標	法定受託事務として、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付けに係る事務について、千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている負担金である。 災害時における救済や支援を目的としているため、当該事案が発生した場合は、円滑に支給及び貸付けの手続きが進むよう努める。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価		本制度の適用となる災害が発生した場合、申請受付事務、支給事務、貸付けに係る償還管理などの事務が発生する。 事業実施方式は、県内では規模の大きい市を除いては、事務の合理性や経費削減の観点から、千葉県市町村総合事務組合へ負担金を支出し、事務を共同処理している。						
比較参考値		県内では、47市町村において、千葉県市町村総合事務組合で共同処理を行っている。 千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市の7市については、それぞれ単独で事務を実施している。						
その他特記すべき事項								